

OPEN INNOVATION 電算グループNEWS

令和4年4月18日号

Vol.3

編集・発行

株式会社
電算システムホールディングス
総務部広報チーム

岐阜市日置江1丁目58番地

オープンイノベーションは、電算システムホールディングスの社是です。



第1期

定時株主総会

やわらかな春の日差しの中、当社は第1期定時株主総会を2022年3月25日(金)午前10時から岐阜市内のじゅうろくプラザにて開催しました。本年は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進みながらも、一方で新たな変異株の感染も広がる状況の下、ご出席された株主の皆様には、マスクの着用、消毒液での手洗い、間隔を空けてお座りいただくなど、感染防止にご協力をいただくなかでの開催となりました。また、本総会より当日ご出席を控えられた株主の皆様向けに総会の模様をYouTubeにてライブ配信いたしました。本総会は、厳粛な雰囲気の中で、報告事項及び決議事項についてご審議をいただき、活発な質疑応答が進む中、貴重なご意見をいただきました。そして、午前10時43分をもってすべての議事が終了し、原案どおり承認可決されました。ご出席いただきました株主の皆様には熱心にご審議いただき厚くお礼申し上げます。

◆当社及び当社グループについて

当社は、持株会社として2021年7月1日付で設立され、今回が第1期定時株主総会の開催となりました。

当社グループは、迅速かつ効率的なグループ運営を行うこと、グループの成長戦略の一つであるM&Aや業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制を構築すること及びグループ経営におけるガバナンスの強化等を目的として、持株会社体制へ移行しております。

また、当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献する経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいります。グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

東証の新たな市場区分と主な上場基準

	東証1部	東証2部	ジャスダック	マザーズ
旧				
新	プライム	スタンダード		グロース
市場区分				
株主数	800人以上	400人以上		150人以上
流通株式数	2万単位以上	2000単位以上		1000単位以上
流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上		5億円以上
流通株式比率	35%以上	25%以上		25%以上

東京証券取引所は、2022年4月4日、市場区分を「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」の3つの新しい市場区分へ再編しました。

当社は、上場基準を満たし、「プライム市場」に移行されました。(名古屋証券取引所では「プレミア市場」になります。)

プライム市場に上場する企業には、多くの機関投資家の投資対象となるのにふさわしい時価総額(流動性)、より高いガバナンス水準の具備と投資家との建設的な対話の実践、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への積極的な取り組みが求められており、当社グループにおいても一層のガバナンス強化と情報発信の充実を図るとともに、「共創」によって新たな価値を創造し社会に貢献することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンス(企業統治)については、具体的には①独立社外取締役(1/3以上)、②指名・報酬委員会の独立性と開示、③議決権電子行使プラットフォームの利用、④英文開示の促進、⑤気候変動による自社への影響に関するTCFD等の枠組みに基づいた開示の充実が求められており、当社も「プライム市場」の上場にあわせてガバナンス水準の充足に向けて対応に取り組んでまいります。

引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4月4日
株電算システムホールディングス
プライム市場へ移行

東京証券取引所
 新市場区分

株式会社十六フィナンシャルグループとの合併事業会社
十六電算デジタル
サービス株式会社
スタート

2022年3月1日、当社は、株式会社十六フィナンシャルグループ(以下「十六FG」)の子会社である十六コンピュータサービス株式会社(以下「JCS」)の株式の一部譲受(※1)し、「十六電算デジタルサービス株式会社」(以下「JDDS」)(※2)へ商号変更のうえ、合併事業を開始しました。

当日は、JDDSの所在地である十六ビル(岐阜市神田町7丁目12番地)4階エントランスにて、当社宮地正直会長、十六FG池田直樹社長、JDDS西部里美社長によるテープカットが行われ、新たなスタートを切りました。

当社グループの株式会社電算システム(以下「DSK」)から、小林領司専務取締役執行役員がJDDS代表取締役副社長に就任し、JDDS社員数は、DSKからの出向者6名を含む62名となり、同社に寄せられるDX化の課題に対し、最適なソリューションを提案すべく、相談・解決の業務活動を旧JCSのメンバーと一丸となつて展開しています。



▲JDDSでのテープカットの様子
 写真左から: JDDS西部社長、十六FG池田社長、当社宮地会長

【前頁より続く】

銀行はもはやIT業界と切っても切れない関係にあり、金融機関とIT企業がこうして共に手を携え、組織の枠を超えて「共創DX」による新潮流を創り出し、地域貢献できることは願ってまないビッグチャンスです。

合弁事業開始以降、生産管理、勤怠管理、会計、セキュリティに関する案件など、既にくつもの相談が寄せられ、当地域におけるデジタル化に関する悩みや課題は相当多いのではないかと考えます。

当社グループのデジタル技術を活用したソリューションに関する知見と、十六FGの確固たる信頼や営業基盤・ネットワークを融合することにより、地域企業や行政のデジタル化及びDX推進における課題解決を図り、地域に貢献するとともに、当社グループの業容拡大につなげてまいります。

※1

出資比率は、当社40%、十六FG 60%であり、JDDDSは当社の持分法適用会社となりました。

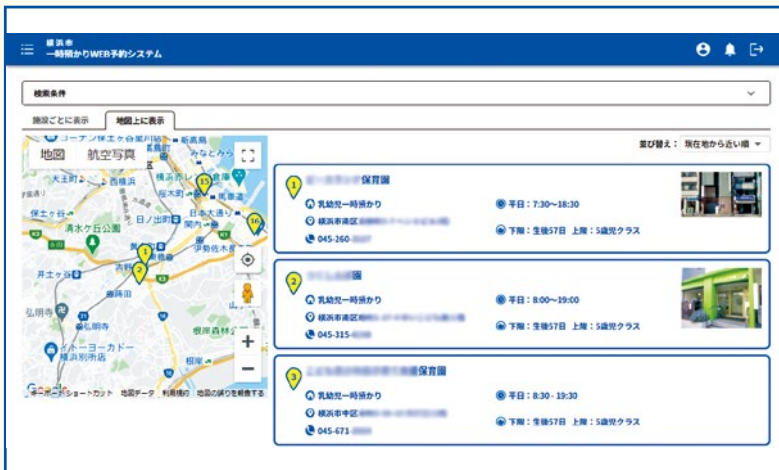
※2

昨年11月の改正銀行法の施行後、地域活性化の事業など銀行に本業以外の業務を認める「他業銀行業高度化等会社」の認可を取得したのは、JDDDSが全国で初めてです。

横浜市

電算システムの行政業務DX支援サービス

「みんなのミチシルベ」を採用



▲「みんなのミチシルベ」画面イメージ

2021年12月、株式会社電算システムにて新規開発中の地方自治体向け行政業務DX支援サービス『みんなのミチシルベ』シリーズが、最大の政令指定都市である横浜市の一時預かりWEB予約システムとして採用されました。

横浜市こども青少年局保育・教育運営課では、未来を創る子ども・青年の一人ひとりが、自分の良きや可能性を発揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出していく力を育むことができるまち

「よこはま」の実現を目指されています。生まれる前から青少年期に至るまでの、切れ目のない総合的な事業・施策を着実に実施することを目標に掲げられています。その一環を電算システムの『みんなのミチシルベ』シリーズにお任せいただくことになりました。

当シリーズは、市民向けコンテンツサービス及び行政機関向けシステムを包括的に提供することで、市民が安心して継続して利用したいと思える行政サービスサポートシステムを目指し、DX事業本部とシステムサービス事業部が共同して開発を進めています。

横浜市にご採用いただいた一時保育WEB予約サービスは、シリーズ第一弾のサービスです。本サービスは、利用者の皆さんが迷うことなくスムーズに施設検索・施設予約ができる、予約業務の「道標(みちしるべ)」となることを意識しています。市民向けメニューは、民間コンシューマサービスのよな直観的なメニュー構成、使い勝手により、従来の予約管理システムとの差別化を図っています。また、将来的に決済サービスと連携することで、一時保育サービスの利用に必要な工程をワンストップで提供する予定です。

今後も電算システムは、一時保育WEB予約サービスのみならず、留まることなく『みんなのミチシルベ』シリーズを拡充し、地方自治体の行政業務DXを支援していきます。

完全子会社化……………
株式会社CMCの全株式取得完了

2022年3月9日、当社は、株式会社CMC(代表取締役社長長谷川忠利、以下「CMC」)の全株式を取得し、完全子会社化しました。

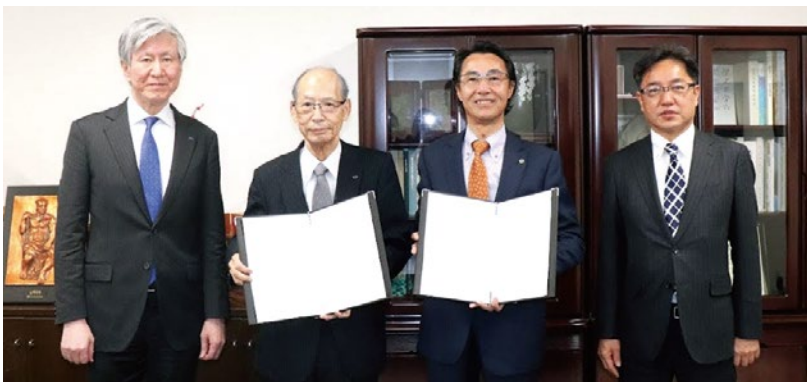
これにより、CMCは、当社にとって10社目のグループ会社となりました。

CMCは、創業以来約30年にわたり、会計システムを中心とした業務システムの導入支援、レガシーシステムのメンテナンス対応、及びオリジナル勤怠管理ソフト「TaskCar」の販売など多くの実績を有しています。

CMCがこれまでに培ってきたシステム提案・開発力と、当社グループの営業力・システム開発力・技術力等の連携によるシナジー効果の発揮により、地域企業のデジタル化やDX推進に貢献でき、当社グループの一員として成長が期待できます。

加えて、本年3月1日にスタートした、当社と株式会社十六フィナンシャルグループ(以下「十六FG」)による合弁事業会社「十六電算デジタルサービス株式会社」(以下「JDDS」)が、当社グループのソリューション提案力と十六FGの営業基盤・ネットワークを

融合し、地域企業のデジタル化やDX推進に取り組んでいく上で、今後、インボイス対応など会計システムに関する案件増加が想定されることから、CMCは、会計システム改善支援など従来から手掛けてきた業務の強みを活かして、JDDSの業務拡大への貢献も期待できます。



▲写真左から:当社田中社長、当社宮地会長、CMC旧代表取締役社長小栗氏、CMC長谷川新代表取締役社長



ジーニーラボ株式会社と
資本業務提携



2022年3月18日、株式会社電算システムは間接材購買システムに強みを持つジーニーラボ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米谷雅之)と資本業務提携契約を締結しました。

ジーニーラボ社では、様々な間接材の中でもまずモノの購買に注目し、複数の調達先情報を同時に検索する横串検索機能(特許取得済)を



▲ジーニー2.0のTOP画面

持ったV1.0を開発、販売してきました。後継のジーニー2.0では、モノの調達に加えて役務サービスも取り扱えるようになりました。見積の依頼・購入先選定・承認などのプロセスがワンストップで行え、定期支払、予算管理、在庫管理、支出分析などの新機能が加えられています。ジーニー2.0は既に大手企業2社で採用され、そのうち1社には電算システムが導入準備を支援して納入いたします。間接材購買領域に新風を吹き込んでいる同社では、大手製造業一社あたり数千社いると言われるサプライヤ各社にとって新しい販路開拓手段となる「ビズハイウェイ構想」を具現化する予定です。

今回の資本提携を契機に電算システムはジーニー2.0の総販売元となりました。またビズハイウェイに必要なB2B決済代行サービスの提供も予定されており、事業拡大を目指して協力関係を強化してまいります。